

「看護職の職業移動とその心理社会的要因に関する追跡調査※」

第1～3回調査報告書（平成29年3月）

※平成24年度～平成27年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究B

I. はじめに	1
II. 調査対象と方法	1
III. 結果と考察	2-9
IV. 本研究について	10

I. はじめに

看護職員の職業移動（離職・退職・復職・転職など）及び離職意向には、様々な心理社会的要因の関与が予測されます。これらについて、先行研究で部分的には明らかにされているものの、働く年齢全世代の看護職員の離職要因、離職後の復職や転職、進学状況等を含めて看護労働力が市場を移動する包括的な実態は明らかにされておりません。

私どもは、看護職員の職業移動に影響する心理社会的要因を明らかにすることを目的に、文部科学省科学研究費の助成を受け、平成 26 年から計 3 回の縦断的調査を実施いたしました。この報告書では、全 3 回の調査を通して明らかになった、看護師の職業移動の実態をご報告いたします。

II. 調査対象と方法

1. 対象

近畿地方、中国/四国地方、九州/沖縄地方にある日本赤十字社の病院（看護師配置 7:1 の病院に限る）30 施設に勤務するすべての看護職員*（約 13,760 人、調査票配布は 11,171 人）とした。第 2 回調査時には、追跡調査に同意が得られ、追跡が可能であった 4,120 名、第 3 回調査時は 4,100 名を調査対象とした。なお、ここでは主に看護職の職業移動（離職・退職・復職・転職など）の結果について報告する。

※男性/女性、常勤/非常勤、管理職/非管理職、免許の種類（保健師、助産師、看護師、准看護師）は問わず、全看護職員とした。

2. 調査時期と方法

1) 調査時期

- ①第 1 回調査：平成 26 年 1 月～平成 26 年 2 月
- ②第 2 回調査：平成 27 年 1 月～平成 27 年 2 月
- ③第 3 回調査：平成 27 年 10 月～平成 27 年 11 月

2) 調査方法

第 1 回調査では、各病院の看護部経由で自記式質問票及び個人票を配布、一定期間の留め置き後、回収した。また、インターネットによる代替方法も可能とした。第 2 回、第 3 回調査では、個別に自記式質問票を郵送し、返送用封筒を用いて郵送で回収した。第 1 回調査と同様に、インターネットによる代替方法も可能とした。

さらに、第 2 回、第 3 回調査では、看護職の職業移動を想定し「(前回調査時と) 同じ病院で働いている方」「(前回調査時と) 異なる施設で看護職として働いている方」「看護職以外の職に就いて働いている方」「現在働いていない方」の 4 種類の調査票を作成し、該当する調査票に回答して頂いた。

3. 調査項目

回答者の基本属性、対象施設の特性、主観的健康度、職務満足度、離職意向、看護師の職業コミットメントなど、計 110 項目。

Ⅲ. 結果と考察

第1回調査では11,171名に調査票を配布し、回収数は5,769票、有効回答は5,505票(49.3%)であった。第2回調査では、4,120名に調査票を配布し、回収数は1,856票、有効回答は1,832票(44.5%)であった。第3回調査では、4,100名に調査票を配布し、回収数は2,161票、有効回答は2,139票(52.2%)であった。

なお、第1回から第3回調査までのすべての調査に回答した人数は1,454名であり、有効回答は1,443票であった。

以下、第2回、第3回調査における4種類の調査票の回答状況から看護職の職業移動の実態を示す。

1. 看護職の職業移動

第2回調査において、「(第1回調査時と)同じ病院で働いている方」の回答が最も多く88%を占め、次いで「現在働いていない方」が8%であった。第3回調査においても、「(第2回調査時と)同じ病院で働いている方」の回答が最も多く86%を占め、次いで「現在働いていない方」が10%であった(図1, 2参照)。9割程度の看護職が同一組織において就業を継続しているものの、毎年1割程度の看護職が組織から離職している実態が明らかになった。

図1. 第2回調査における調査票別の回答割合
(回答数1832)

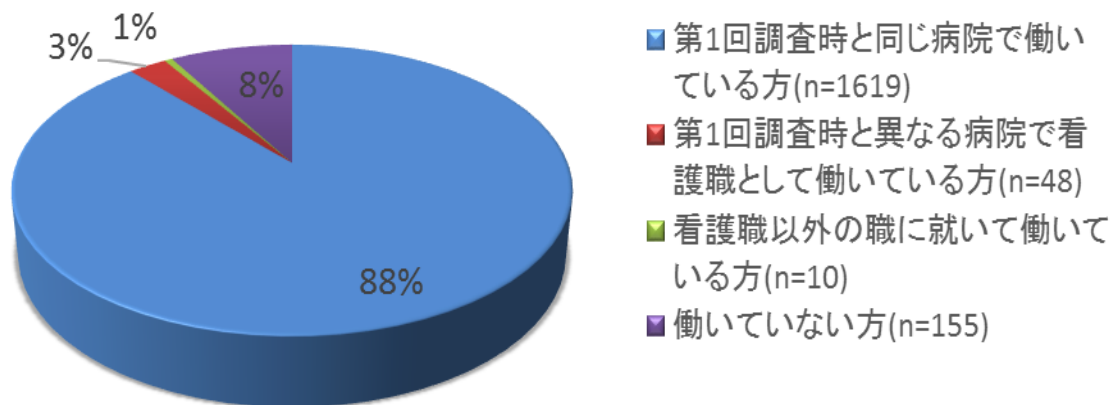
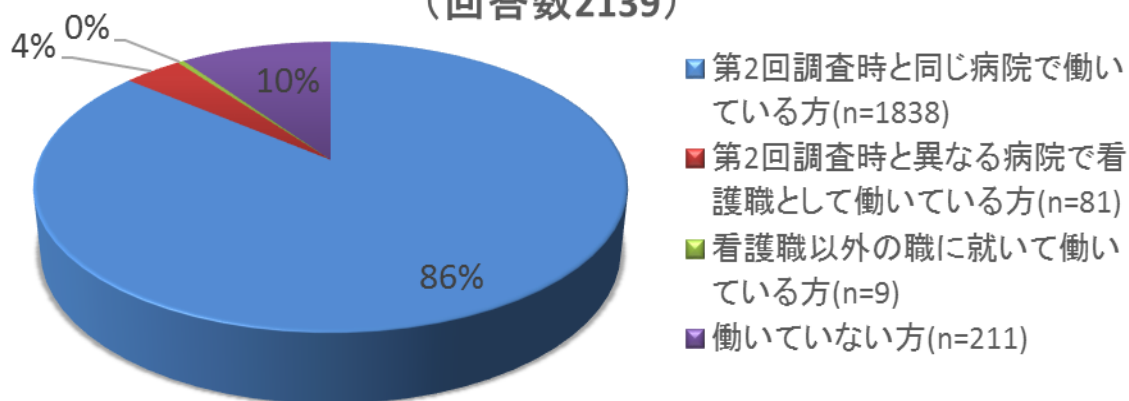


図2. 第3回調査における調査票別の回答割合
(回答数2139)



第2回調査時にそれぞれの質問票に回答した者の職業移動について、第3回調査時に追跡したところ、第2回調査時に「(第1回調査時と)同じ病院で働いている方」に回答した者は、第3回調査時においてもその92%が同じ病院で働き続けていた。一方、第2回調査時に「現在働いていない方」に回答した者については、第3回調査時においてもその53%が働いておらず、30%が第1回調査時と同じ病院に復職していた。第2回調査時に「(第1回調査時と)異なる施設で看護職として働いている方」に回答した者で、次年度も異なる施設へ移動した者が20%であった(図3, 4, 5参照)。

以上より、同じ病院で働き続けている看護職は、次年度も同じ病院で働き続ける傾向がみられ、施設を離職後、働いていない者の約半数は復職しないという実態が明らかになった。また、施設を離職後、他施設で看護師として働いている者は、次年度も20%が施設を移動していたことから、一度施設を移動すると、20%程度の看護職は施設に定着せず、施設間の移動を繰り返す可能性が示唆された。

図3. 第2回調査時に同じ病院で働いていた方の
第3回調査時の回答(回答数1284)

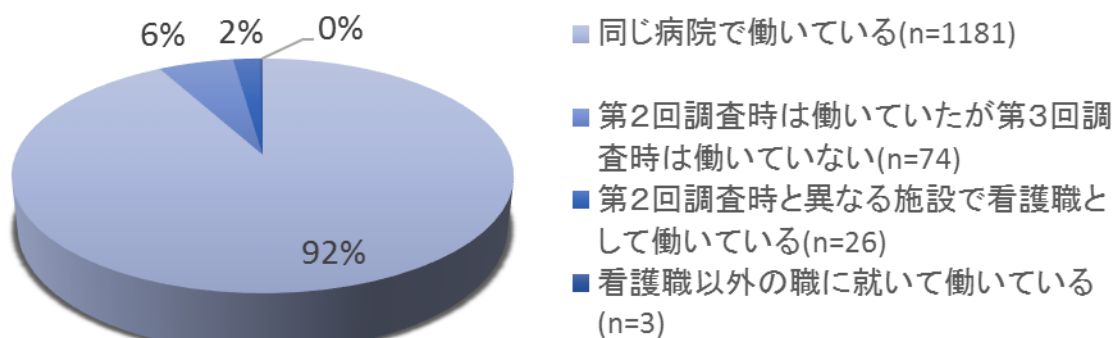


図4. 第2回調査時に働いていない方の
第3回調査時の回答(回答数117)

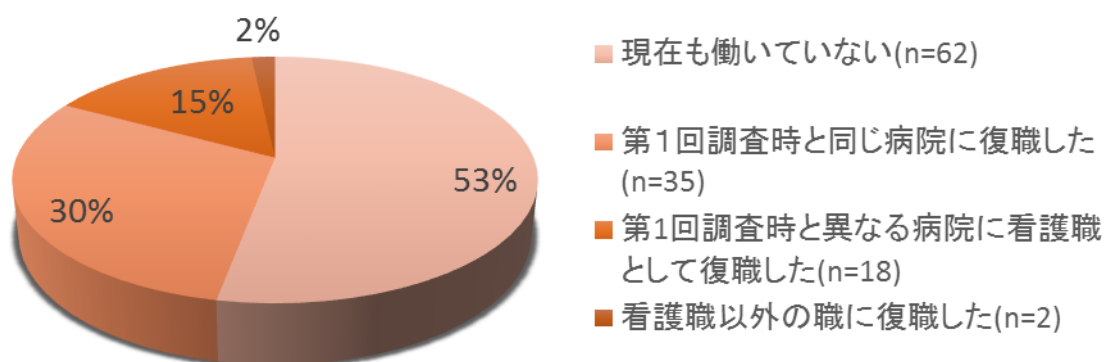
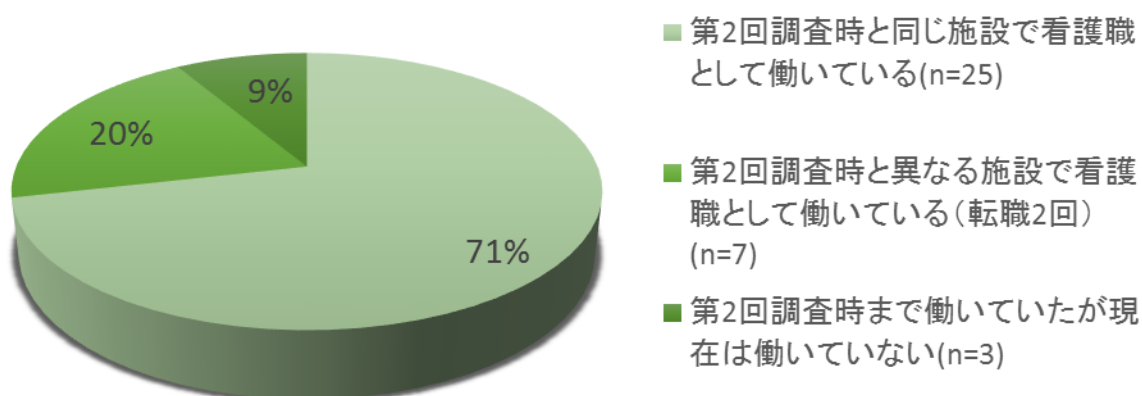


図5. 第2回調査時に異なる施設で看護職として
働いていた方の第3回調査時の回答(回答数35)



2. 調査票別の対象者の属性・特性

ここでは、第3回調査において「現在働いていない方」、「(第2回調査時と)異なる施設で看護職として働いている方」の調査票に回答した者の属性および特性を示す。(第2回調査における結果については紙面の都合上省略した。なお、「(第1回、第2回調査時と)同じ病院で働いている方」の結果は第2回、第3回調査報告書を参照。)

1) 第3回調査において「現在働いていない方」の調査票に回答した者の属性・特性

99%が女性であり、平均年齢は37.5(±10.1)才であった。最頻値(最も回答が多かった値)は31歳であった(図6, 7参照)。婚姻状況では既婚(子供あり)が最も多く77%を占め、次いで既婚(子供なし)が14%であった。介護や看病が必要な親族の有無については16%が「いる」と回答した(図8, 9参照)。

婚姻状況において、既婚(子供あり)が約8割を占め、年齢については25歳から42歳までの人数が多かったことから、出産・育児による離職が示唆された。

図6. 第3回調査における「現在働いていない方」の性別(回答数211)

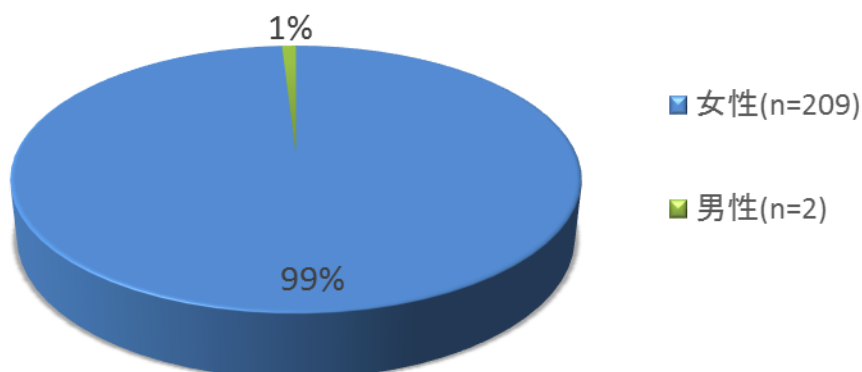


図7. 第3回調査における「現在働いていない方」の年齢(回答数211)

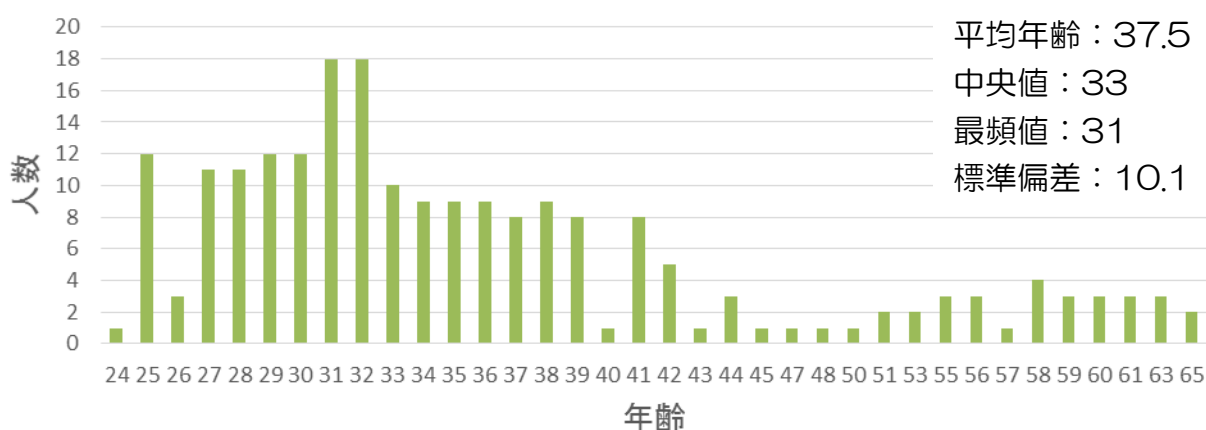


図8. 第3回調査における「現在働いていない方」の婚姻状況(回答数211)

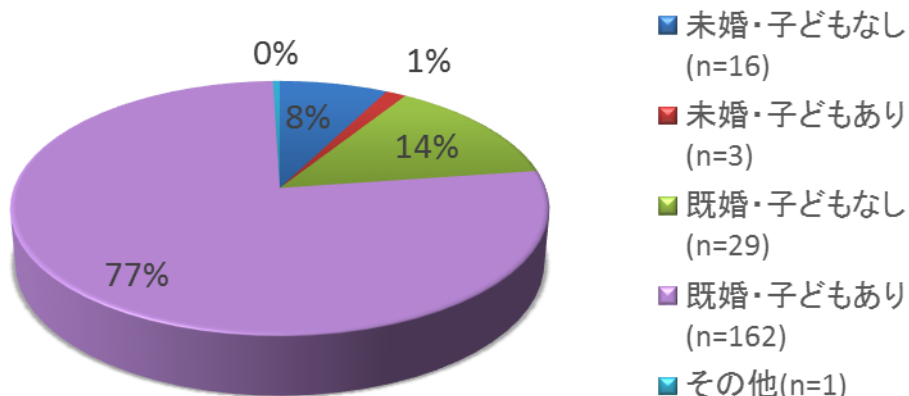
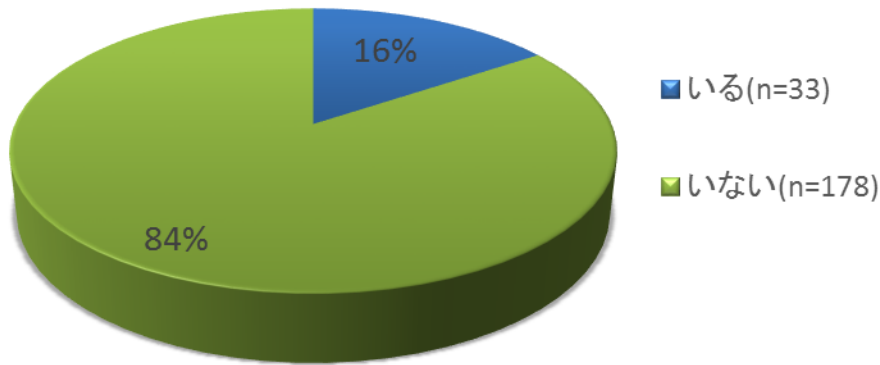
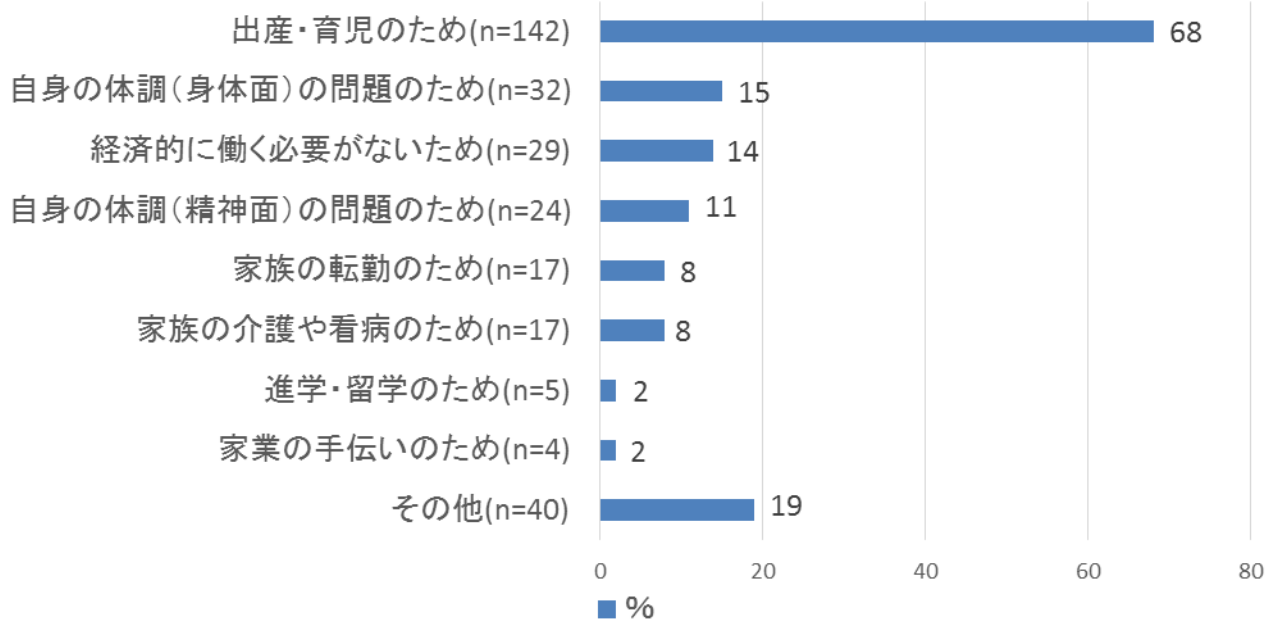


図9. 第3回調査における「現在働いていない方」の介護や看病を必要とする親族
(回答数211)



働いていない理由について尋ねた結果では、「出産・育児のため（68%）」が最も多かった。次いで「自身の体調（身体面）の問題のため（15%）」「経済的に働く必要がないため（14%）」「自身の体調（精神面）の問題のため（11%）」が順に多かった。続く「家族の転勤のため（8%）」「家族の介護や看病のため（8%）」についても、それぞれ約1割の対象者が選択していた（図10参照）。

図10. 第3回調査時の働いていない理由
(あてはまるもの3つまで選択可能)(回答数210)



2)「(第2回調査時と)異なる施設で看護職として働いている方」の調査票に回答した者の属性・特性

97%が女性であり、平均年齢は36.8(±12.6)才であった。最頻値(最も回答が多かった値)は、27歳であった(図11, 12参照)。婚姻状況では未婚(子供なし)が最も多く40%を占め、次いで既婚(子供あり)が33%を占めた。介護や看病が必要な親族の有無については12%が「いる」と回答した。看護師としての経験年数については、平均年数は14.3(±13.9)年、最頻値(最も回答が多かった値)は4年であった(図13, 14, 15参照)。

「現在働いていない方」の調査票に回答した者とは異なり、婚姻状況について、未婚(子供なし)が4割と最も多かったものの、既婚(子供あり)約3割、未婚(子供なし)約2割と婚姻状況の割合に大きな差がみられなかった。また、年齢や看護職経験年数のばらつきが大きかったことから、看護職における組織の移動(転職)には、婚姻状況や年齢・看護職経験年数による影響があまり大きくないことが示唆された。

図11. 第3回調査における「異なる施設で看護職として働いている方」の性別(回答数80)

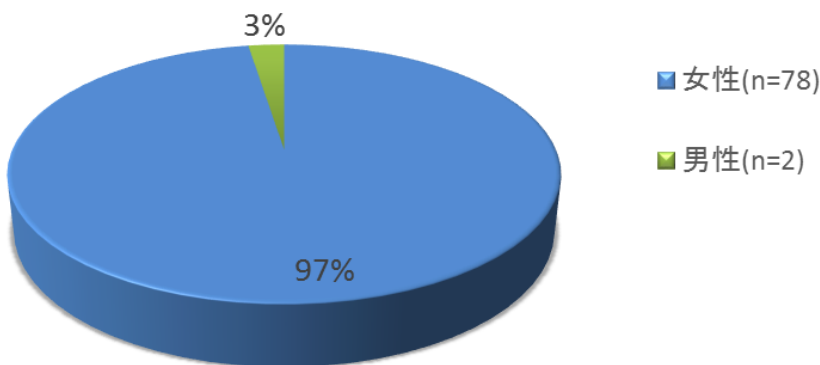


図12. 第3回調査における「異なる施設で看護職として働いている方」の年齢(回答数80)

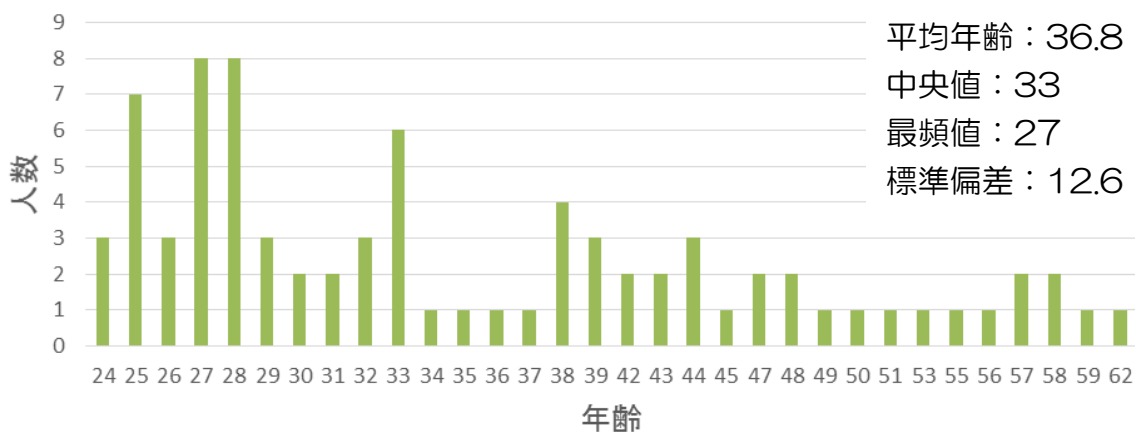


図13. 第3回調査における「異なる施設で看護職として働いている方」の婚姻状況
(回答数79)

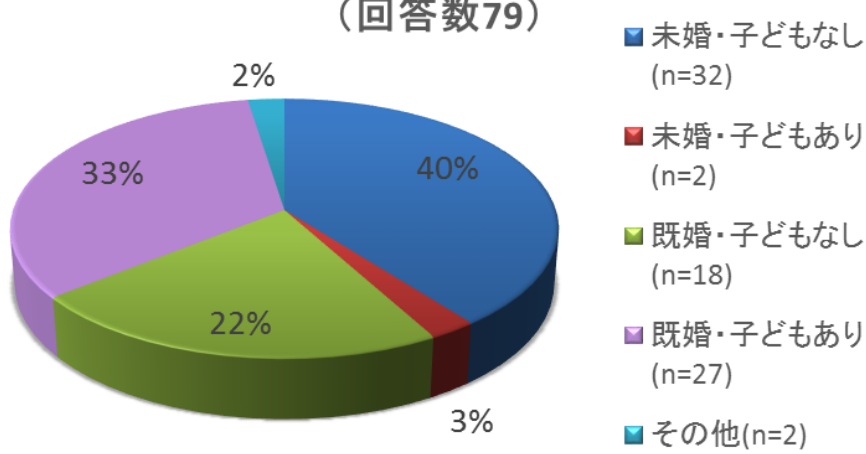


図14. 第3回調査における「異なる施設で看護職として働いている方」の介護や看病が必要な親族(回答数81)

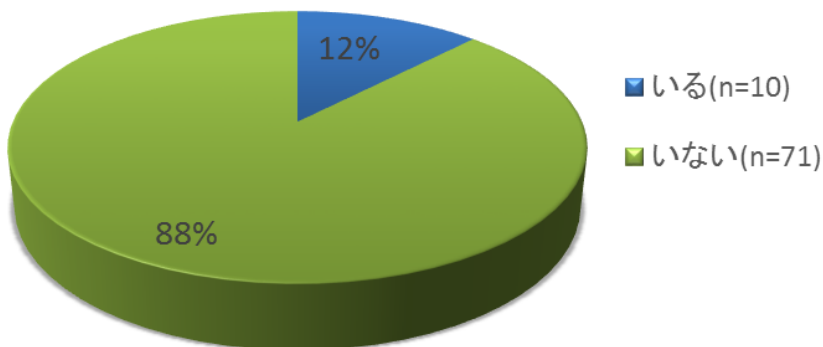
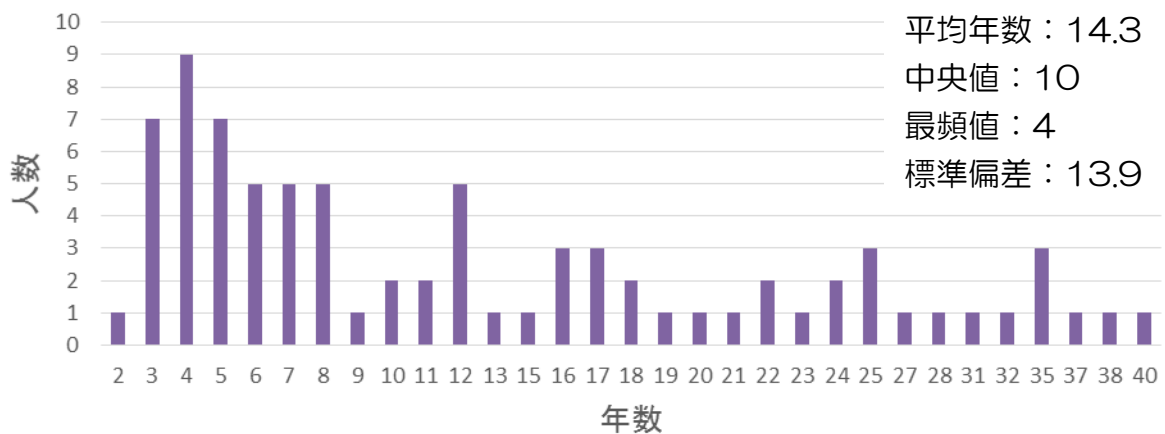
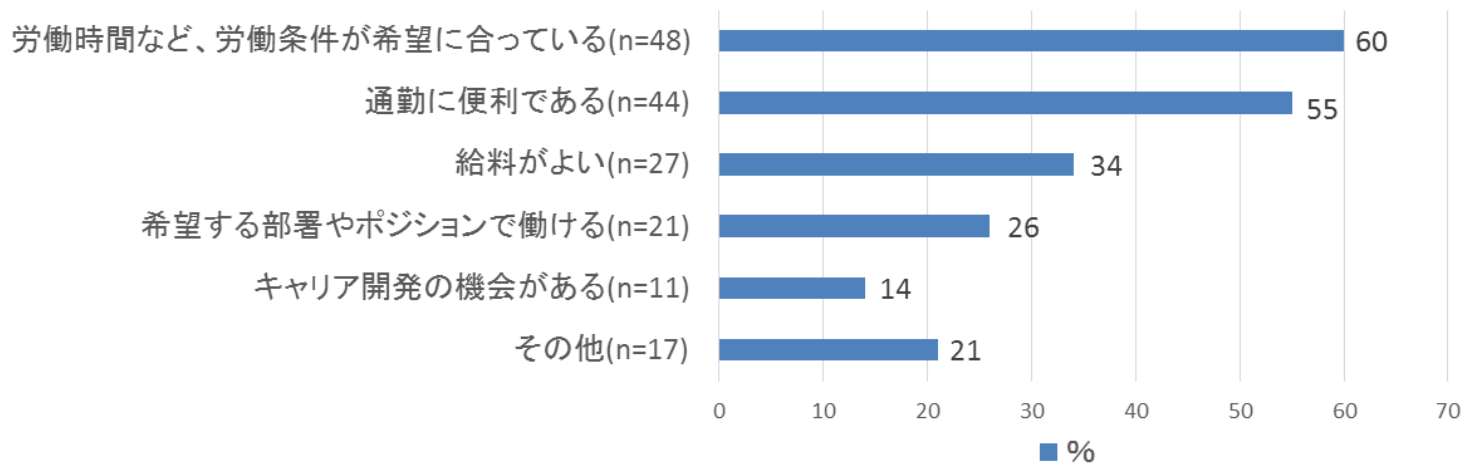


図15. 第3回調査における「異なる施設で看護職として働いている方」の看護職経験年数(回答数80)



現在の職場を選んだ理由について尋ねた結果では、「労働時間など、労働条件が希望に合っている(60%)」「通勤に便利である(55%)」「給料がよい(34%)」の回答が順に多く、労働条件や職場の立地が上位を占める結果であった(図16参照)。一方、「キャリア開発の機会がある」を選択した者は約1割であったことから、看護職が転職先を考慮する際、自身のキャリアに関わる条件に比べ、労働条件や職場の立地を重視している状況が伺える。

図16. 第3回調査における「異なる施設で看護職として働いている方」の現在の職場を選んだ理由(あてはまるもの3つまで選択可能)(回答数79)



IV. 本研究について

1. 実施責任者（研究代表者）

東北大学大学院医学系研究科 看護教育・管理学分野 教授 朝倉 京子

2. 問い合わせ先

〒980-8575 宮城県仙台市青葉区星陵町 2-1

tel 022-717-8674（直通） e-mail: asakura*med.tohoku.ac.jp

（「*」を「@」に変換してください。）

東北大学大学院医学系研究科 看護教育・管理学分野 教授 朝倉 京子

〒980-8575 宮城県仙台市青葉区星陵町 2-1

tel 022-717-7932（直通） e-mail: y.hara*med.tohoku.ac.jp

（「*」を「@」に変換してください。）

東北大学大学院医学系研究科 看護教育・管理学分野 助手 原 ゆかり

3. 研究資金：平成 26 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究 B 「看護職員の職業移動と心理社会的/経済的要因に関する研究」

4. 研究組織

研究代表者 朝倉京子 ¹⁾

研究分担者 朝倉隆司 ²⁾, 富永真己 ³⁾, 渡邊生恵 ⁴⁾, 佐藤みほ ⁵⁾, 原ゆかり ¹⁾

1) 東北大学大学院医学系研究科 看護教育・管理学分野

2) 東京学芸大学教育学部

3) 京都橘大学

4) 東北福祉大学

5) 東京医療保健大学

5. 連絡事項

対象者集団の調査結果は、東北大学大学院医学系研究科看護教育・管理学分野ホームページでも適宜、公開しております。

最後に、ご多忙な中、本調査にご協力くださいました皆様に
心より御礼申し上げます。